

環境科学会シンポ 質疑応答 要約

(発表) 5人から

(質疑応答) 特になし

(全体討議)

前半の発表は科学からの視点、後半は実際にどういった政策が行われてきたかが発表された。目標設定において、科学性をどう確保するか、透明性をどう確保するか。(青柳)

増井さんのこれまでの日本の政策を振り返る発表で、COP3当時の新聞に環境庁の立場が経済構造の変革と表現されていたところが印象的だった。クールアースという視点が、今はどこかに行ってしまったという話だったが、実は「攻めの温暖化外交戦略¹」に書いてある。目標として2050年までに世界全体で半減することが書かれ、日本が国際的なリーダーシップをとる。その内容は高効率火力発電を世界に売る等々。

このように、温暖化対策は技術のみで行うのか、それとも経済構造の変革が必要なのかといった大きな価値観の対立が存在している。その上で、科学がどのような有益な情報を提供できるかという状況だと理解している。(江守)

将来目標に関する議論では、科学的知見としてどういったことがいえるかをきちんとインプットしたい。我々のモデル計算結果は、中立的なものとして出していきたいが、どうしても環境省のものとして捉えられてしまう。そのためにも透明性は確保したい。技術についても、短期的な見方と長期的な見方で対応が異なる。(増井)

シンポ企画時では、現時点でもう少し方向性が出されている予定であった。本当に何も出ていないのか。COPの動きで、IPCCからのメッセージをどのように受けているか。(青柳) これまでに出ていない言葉として「カーボンバジェット」という表現がある。積分値で認識すべきという科学からの知見、それから政策としても単年度だけ達成していてもしかたがないという背景があると思う。政治的には単年度目標の方が設定しやすいかもしれないが、今後の目標はバジェット的な視点が入ってくると思う。例えば、5年間あるいは10年間の平均での排出量目標。(亀山)

バジェットの論点は重要。サイエンスの分野では数年前から議論している。

2°Cを達成するには、当面は石炭から天然ガスへの転換も有効だが、最終的には再生可能エネルギーを大幅に導入する必要あり。(甲斐沼)

2°Cを達成するうえで、何か意見はあるか。(青柳)

排出削減や気候安定化に関する目標の検討にあたっては、どのくらいの気候変化が生じるとどのくらいの影響が表れてしまうのかという影響リスクに関して、その知見が適切に整理・伝達されることが重要である。2015年夏を目途として公表予定の国家適応計画に関連して、影響リスク知見の整理作業が環境省で進められている。その作業の過程では、主要

¹ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000019458.pdf>

学会からの関連知見の提供の要請も行われた。その種の行政からの知見問い合わせについて、専門家がシステムティックに答えていく仕組みが学会内に必要なのかもしれない。また、目標検討については、科学的な知見だけではなく、価値観なども関わってくる。価値観の部分も含めて議論ができるように、専門家同士の対話や専門家と市民の対話などの場を、学会を活用して企画していくことも、オプションとしてあるだろう。(高橋)

学会として何をするかは理事会でも議論したらよい。学会の連合もあるので、そこでの連携も考えられるはず。(青柳)

これまでの政策を振り返ったところでは、民主党政権のときのエネルギー・環境会議の「国民的議論」というのは良かったと思う。民主党がよかったとか結果がよかったという話ではなく、プロセスとして良かった。選択肢を提示して、意見聴取会や討論型世論調査をやった。今回のプロセスでは、そういったことが起こる心配がなさそうだが、だからこそ、双方向型のコミュニケーションの重要性を主張していく必要があると思っている。学会として何ができるかについては、政府が選択肢を提示しないのであれば、学会が選択肢を提示するというところもあるのでは。また、選択肢の作成に使われるモデルについて、前提の取り方や不確実な部分に関して透明性の高い議論をして資料を残すことも学会の役目だろう。(江守)

今の自分にどういった被害があるか。今の自分にどういった利益があるか。こういった情報でも、それぞれで受けとめ方が異なる。そういったところを理解して情報提供をしていくべき。また、今のマスメディアはスポンサー報道になってしまいがち。情報に偏りがでてしまう。メディアにはインターネットもある。意思のある人が情報を得ることができるので、うまく活用していくべき。(フロア：女性)

指標としてもわかりやすいものが必要。公平性・イクイティについてどう考えるか。(フロア：男性)

一般市民が温暖化を聞いた場合にどういったことを想起するかというと、先ほどのような自分の被害や利益といったことがあると思う。考えてもらうきっかけとしては重要。しかし、難しいのは、そういった視点で決めてよい問題ではおそくない。国民投票をして何%削減と決めてよい問題とは思えない。市民からは、様々な立場からの心配や疑問や専門家では思いつかないような視点を出してもらいたい。それを科学的知見と結びつける透明性の高いプロセスが必要である。(江守)

公正性については大きく2つに分けられる。一つは、国や個人が権利あるいは責任として有するものという視点での公平性。もう一つは、能力指標で、能力が高い人ほど削減すべきといった視点での公平性。その他に、限界削減費用に応じて削減という視点がある。しかし、これは費用対効果というもので、イクイティとは異なる論点。日本はこれらを混ぜて議論しているので、国際交渉の場にもっていくと、それは違う話だよねになってしまう。現実的にみれば、最初に投資した国が **winner** だという考え方で進めていかないと、取組が進まない。公平性の研究はしてきたが、公平性の議論をしていても取組の進展にはあまり

役立たないように思う。(亀山)

温暖化対策や目標の議論は環境科学会として取り組むべき研究課題である。国内外の動きが速いので、年會に代表される学会の研究活動が追いついていけない。適時にかつ継続的に進める工夫が必要である。さらに、新しい方向性として、「フューチャー・アース」があり、より広い視点での研究も必要になってきた。(原澤)